



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 出光興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 和久

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 平野 栄

TEL 03-3213-9307

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	988,044	12.7	48,506	55.7	51,735	58.2	28,512	92.1
23年3月期第1四半期	876,790	30.1	31,156	563.9	32,692	—	14,840	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 38,057百万円 (154.2%) 23年3月期第1四半期 14,970百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	713.01	—
23年3月期第1四半期	371.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,595,850	574,485	21.0
23年3月期	2,517,849	540,880	20.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 545,802百万円 23年3月期 514,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期の配当金の内訳 記念配当50円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060,000	19.2	66,000	24.6	67,000	20.6	34,000	30.3	850.20
通期	4,380,000	19.7	121,000	△6.0	118,000	△7.8	60,000	△1.1	1,500.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	40,000,000 株	23年3月期	40,000,000 株
24年3月期1Q	10,233 株	23年3月期	9,963 株
24年3月期1Q	39,989,853 株	23年3月期1Q	39,990,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、従来から進展している産業界での省エネ対応や物流合理化による貨物輸送量の減少等の構造的な要因に加え、3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、電力向け重油を除く各油種で減少し、石油製品全体では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル/バレル近辺にまで達しましたが、米国における経済指標の悪化や原油先物取引の証拠金引き上げ等をきっかけに急落し、その後もギリシャ財政不安の高まりやサウジアラビアの増産観測等により100ドル/バレル台まで下降しました。4～6月の平均価格は、前年同期比32.6ドル/バレル上昇の110.7ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、海外では中国の金融引き締め等の影響を受け伸びは鈍化傾向にあり、国内では東日本大震災の影響等により産業需要が減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇し、その後は軟調に推移した結果、前年同期比では268ドル/トン上昇の1,010ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レート of 状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル/バレル)	78.1	110.7	32.6	41.7%
ナフサ価格 (ドル/トン)	742	1,010	268	36.2%
為替レート (円/ドル)	93.0	82.7	△10.3	△11.1%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比12.7%増の9,880億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、市況悪化といった減益要因はあったものの、在庫評価益の増加等により前年同期比55.7%増加の485億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善等により前年同期比110.3%増の32億円の利益となり、連結経常利益は前年同期比58.2%増の517億円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比で7億円損失減の23億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比40.5%増の209億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比92.1%増の285億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、東日本大震災の影響等により販売数量は減少したものの、原油価格が前年と比べ大幅に上昇したこと等により前年同期比15.3%増の8,118億円となりました。

また、営業利益は、販売数量の減少や原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加などの減益要因はありましたが、在庫評価益の大幅増等により、前年同期比172億円増の380億円となりました。

[石油化学製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、販売数量の減少等により前年同期比2.8%減の1,301億円となりました。営業利益は、パラキシレンのマージン拡大や経費減はありましたが、販売数量の減少や製造用燃料コストの上昇等により前年同期比58.7%減の11億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第1四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比28.8ドル/バレル上昇の105.0ドル/バレルとなったこと等により、前年同期比31.5%増の242億円となり、営業利益は39.5%増の91億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第1四半期連結累計期間における石炭事業の売上高は、豪雨の影響による生産減はあったものの、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により前年同期比6.6%増の181億円となりました。営業利益は、豪ドルの対米ドルレートが上昇したこと等により、ほぼ前年並みの27億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比19.5%増の424億円、営業利益は前年同期比27.5%増の118億円となりました。

[その他部門]

当第1四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年同期比7.6%増の38億円となり、営業損益はほぼ前年並の6億円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部・負債の部及び純資産の部の状況

資産の部では、原油価格の上昇等によりたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務等が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度から165億円減の9,696億円となりました。これらの結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ780億円増の2兆5,959億円となり、また、連結負債は、前連結会計年度末に比べ444億円増の2兆214億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ336億円増の5,745億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年5月2日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用は、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用方に照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。

この変更により、減価償却額は3,297百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,621百万円、税金等調整前四半期純利益は2,620百万円増加しています。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	140,096
受取手形及び売掛金	371,157	345,255
たな卸資産	521,150	562,033
その他	104,760	147,410
貸倒引当金	△685	△676
流動資産合計	1,147,078	1,194,118
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	607,068
その他(純額)	384,403	389,359
有形固定資産合計	991,173	996,427
無形固定資産		
のれん	32,938	35,813
その他	24,563	25,033
無形固定資産合計	57,501	60,847
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	115,189
その他	231,475	229,721
貸倒引当金	△494	△453
投資その他の資産合計	322,095	344,457
固定資産合計	1,370,770	1,401,732
資産合計	2,517,849	2,595,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	330,767
短期借入金	334,853	349,452
コマーシャル・ペーパー	49,989	19,998
未払金	214,276	194,042
未払法人税等	15,634	32,204
その他	87,367	96,157
流動負債合計	1,003,585	1,022,621
固定負債		
長期借入金	596,258	595,419
退職給付引当金	30,731	29,792
修繕引当金	24,351	26,281
資産除去債務	27,161	29,082
油田プレミアム負債	97,126	120,643
その他	197,753	197,524
固定負債合計	973,383	998,743
負債合計	1,976,969	2,021,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	255,635
自己株式	△115	△117
株主資本合計	410,559	435,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	△34
繰延ヘッジ損益	△4,401	△2,383
土地再評価差額金	126,029	126,005
為替換算調整勘定	△19,184	△13,042
その他の包括利益累計額合計	103,902	110,545
少数株主持分	26,418	28,682
純資産合計	540,880	574,485
負債純資産合計	2,517,849	2,595,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	876,790	988,044
売上原価	786,757	879,027
売上総利益	90,033	109,017
販売費及び一般管理費		
運賃	13,478	13,929
賞与引当金繰入額	1,697	2,085
退職給付引当金繰入額	1,126	1,020
その他	42,573	43,475
販売費及び一般管理費合計	58,876	60,511
営業利益	31,156	48,506
営業外収益		
受取利息	178	441
受取配当金	2,418	748
持分法による投資利益	1,918	4,523
その他	1,514	1,900
営業外収益合計	6,031	7,613
営業外費用		
支払利息	3,994	3,849
その他	500	533
営業外費用合計	4,495	4,383
経常利益	32,692	51,735
特別利益		
固定資産売却益	237	200
貸倒引当金戻入額	131	—
その他	26	64
特別利益合計	395	265
特別損失		
減損損失	469	382
投資有価証券評価損	942	387
固定資産売却損	57	30
固定資産除却損	411	391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
訴訟関連損失	—	1,313
その他	13	47
特別損失合計	3,350	2,552
税金等調整前四半期純利益	29,737	49,448
法人税等	13,813	19,952
少数株主損益調整前四半期純利益	15,923	29,495
少数株主利益	1,083	982
四半期純利益	14,840	28,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,923	29,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,510	△1,513
繰延ヘッジ損益	△1,659	1,727
為替換算調整勘定	1,806	7,857
持分法適用会社に対する持分相当額	410	490
その他の包括利益合計	△952	8,561
四半期包括利益	14,970	38,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,250	35,181
少数株主に係る四半期包括利益	720	2,876

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	703,966	133,868	35,435	873,269	3,520	876,790	—	876,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	240	△0	613	347	960	△960	—
計	704,340	134,108	35,435	873,883	3,868	877,751	△960	876,790
セグメント利益又は損失(△)	20,788	2,759	9,239	32,786	△651	32,136	△979	31,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△979百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	811,823	130,076	42,356	984,255	3,788	988,044	—	988,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	553	0	865	214	1,080	△1,080	—
計	812,134	130,629	42,356	985,121	4,003	989,124	△1,080	988,044
セグメント利益又は損失(△)	37,973	1,138	11,777	50,888	△647	50,241	△1,734	48,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,734百万円には、セグメント間取引消去△219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,515百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。